

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率					
市町村名	赤井川村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	109,842	196,050	標準財政規模	1,399,875	(92.3)	(91.9)				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	6,476	52,612								
人口	27年国調(人)	1,121	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	103,366	143,438	財政力指数	0.21	0.21						
	22年国調(人)	1,262		近畿	×	単年度収支	-40,072	-16,190									
	増減率(%)	-11.2		過疎	○	積立金	213	71,729									
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	1,228	第1次	山振	○	繰上償還金	-	-	公債費負担比率	11.1	10.0						
	うち日本人(人)	1,109		27年国調	225	232	積立金取崩し額	-				-					
	28.01.01(人)	1,150	第2次	低開発	×	実質単年度収支	-39,859	55,539	健全化判断比率	-	-						
	うち日本人(人)	1,109		22年国調	35.0	33.2	基準財政収入額	272,183				270,946					
	増減率(%)	6.8	第3次	指数表選定	○	基準財政需要額	1,273,581	1,304,789	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(%)	0.0		27年国調	71	95	標準税収入額等	343,208				341,539					
面積(km ²)	280.09		27年国調	11.1	13.6	経常経費充当一般財源等	1,269,338	1,261,594	実質公債費比率	4.4	4.2						
人口密度(人/km ²)	4		22年国調	346	372	歳入一般財源等	1,770,618	1,838,427									
世帯数(世帯)	534		27年国調	53.9	53.2	地方債現在高	2,373,737	2,263,466	資金不足比率(※4)	-	-						
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	2,105,185	2,125,236	債務負担行為額(支出予定額)	161,436	208,132			
	市区町村長	1	6,800	一般職員	40	114,920	2,873	うち公的資金	2,105,185	2,125,236	収益事業収入				-	-	
	副市区町村長	1	5,850	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,105,185	2,125,236							土地開発基金現在高
	教育長	1	5,380	うち技能労務職員	1	*	*	うち公的資金	2,105,185	2,125,236	財政調整基金				495,814	495,601	
	議会議長	1	2,700	教育公務員	-	-	-	うち公的資金	2,105,185	2,125,236							減債基金
	議会副議長	1	1,990	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	2,105,185	2,125,236	その他特定目的基金				859,117	858,560	
	議会議員	6	1,680	合計	40	114,920	2,873	うち公的資金	2,105,185	2,125,236							積立金現在高
				ラスバイレス指数				97.1	うち公的資金	2,105,185	2,125,236				減債基金	163,193	
									うち公的資金	2,105,185	2,125,236						その他特定目的基金

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	304,849	12.9	304,849	22.2	普通税	296,545	97.3
地方譲与税	40,002	1.7	40,002	2.9	法定普通税	296,545	97.3
利子割交付金	101	0.0	101	0.0	市町村民税	46,803	15.4
配当割交付金	189	0.0	189	0.0	個人均等割	1,837	0.6
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0	所得割	38,773	12.7
地方消費税交付金	23,140	1.0	23,140	1.7	法人均等割	4,231	1.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,962	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	240,706	79.0
自動車取得税交付金	6,800	0.3	6,800	0.5	うち純固定資産税	237,738	78.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,155	1.0
地方特例交付金	88	0.0	88	0.0	市町村たばこ税	5,881	1.9
地方交付税	1,106,226	46.6	1,000,350	72.7	釧産税	-	-
普通交付税	1,000,350	42.2	1,000,350	72.7	特別土地保有税	-	-
特別交付税	105,876	4.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	1,481,508	62.5	1,375,632	100.0	目的税	8,304	2.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	8,304	2.7
分担金・負担金	6,313	0.3	-	-	入湯税	8,304	2.7
使用料	26,873	1.1	-	-	事業所税	-	-
手数料	3,390	0.1	-	-	都市計画税	-	-
国庫支出金	177,827	7.5	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	56,814	2.4	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	11,727	0.5	-	-	合計	304,849	100.0
寄附金	57,517	2.4	-	-			
繰入金	4,606	0.2	-	-			
繰越金	196,050	8.3	-	-			
諸収入	54,636	2.3	1	0.0			
地方債	294,317	12.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	56,317	2.4	-	-			
歳入合計	2,371,578	100.0	1,375,633	100.0			

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	93.6	92.6	91.3	84.9
(%)	年	97.9	89.4	97.6	89.7
		92.1	92.8	89.1	82.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	160,151	実質収支	-
下水道	49,107	再差引収支	-
介護サービス	35,884	加入世帯数(世帯)	181
簡易水道	15,964	被保険者数(人)	281
上水道	-	被保険者	107
国民健康保険	18,572	1人当り	6
その他	40,624	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	45,404	2.0	-	45,404	
総務費	340,803	15.1	30,449	254,769	
民生費	301,344	13.3	407	217,809	
衛生費	193,641	8.6	40,802	169,091	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	100,094	4.4	7,920	67,964	
商工費	129,158	5.7	24,148	83,762	
土木費	617,499	27.3	429,118	316,129	
消防費	155,665	6.9	1,188	151,255	
教育費	175,053	7.7	16,189	157,636	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	203,075	9.0	-	197,196	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,261,736	100.0	550,221	1,661,015	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	626,005	27.7	542,257	539,671	37.7
人件費	351,567	15.5	318,319	318,048	22.2
うち職員給	184,839	8.2	161,325	-	-
扶助費	71,363	3.2	26,742	24,427	1.7
公債費	203,075	9.0	197,196	197,196	13.8
元利償還金	203,075	9.0	197,196	197,196	13.8
内 うち元金	184,046	8.1	179,759	179,759	12.6
訳 うち利子	19,029	0.8	17,437	17,437	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,085,510	48.0	916,767	729,667	51.0
物件費	427,717	18.9	324,188	311,052	21.7
維持補修費	127,426	5.6	120,974	120,974	8.4
補助費等	363,813	16.1	317,262	231,067	16.1
うち一部事務組合負担金	171,307	7.6	171,307	171,307	12.0
繰出金	160,151	7.1	152,032	66,574	4.6
積立金	5,386	0.2	1,312	-	-
投資・出資金・貸付金	1,017	0.0	999	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	550,221	24.3	201,991	-	-
うち人件費	29,134	1.3	29,134	-	-
普通建設事業費	550,221	24.3	201,991	-	-
うち補助	340,936	15.1	77,565	-	-
うち単独	209,285	9.3	124,426	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,261,736	100.0	1,661,015	-	-

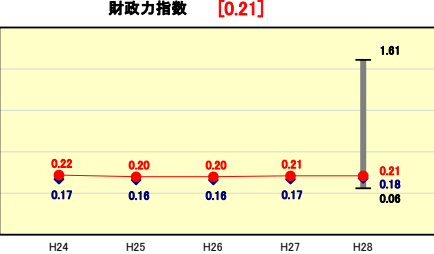
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,228人	(H29.1.1現在)			
うち日本人	1,109人	(H29.1.1現在)			
面積	280.09	km ²			
歳入総額	2,371,578	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	2,261,736	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	109,842	千円	実 質 公 債 費 比 率	4.4	%
標準財政規模	1,399,875	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	2,373,737	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
			(年 度 毎)	H27 I-O H28 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

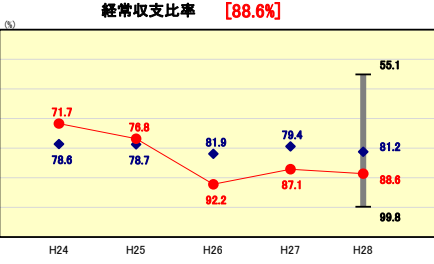
財政力



類似団体内順位 32/151 全国平均 0.50 北海道平均 0.26

財政力指数の分析欄
 大型リゾート施設の固定資産税等が大きな比率を占めているが、収税は近年低下傾向であったが、H28年は前年度比で増額している。H28年度は増加したが、行財政改革に沿った人件費の抑制、行政の効率化、使用料・手数料の見直しを実施すると共に、滞納額の圧縮と収税の収率向上に努め、投資的経費は必要事業の峻別を今後より一層徹底し、財政健全化に引き続き取り組む。

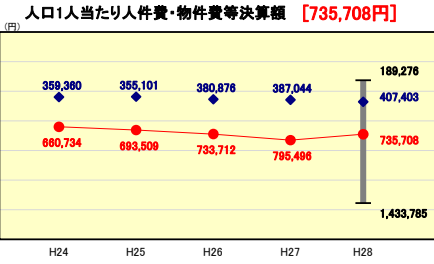
財政構造の弾力性



類似団体内順位 131/151 全国平均 92.5 北海道平均 90.3

経常収支比率の分析欄
 近年は増加傾向である。主な要因としては、交付税の減額であるが、交付税に頼らずに自主財源を確保し経常経費の抑制に努める。今後においても職員の採用は退職者の補充を原則とし、また公共施設等の耐久維持、物件費の節減等により、類似団体平均を目指す。

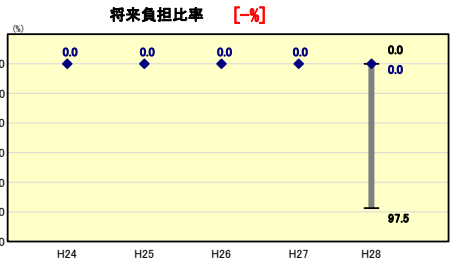
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 140/151 全国平均 123,135 北海道平均 152,773

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費の人口一人当たりの金額が類似団体より上回っているが、施設等の管理業務の大部分を民間に委託していることが大きな要因。数値の改善にむけ、これまで退職者の不補充等の定員管理を実施して、きたが、今後においても公共施設の維持管理費等の見直しや、一部施設においても指定管理者制度を継続し、より一層の歳出削減と行政の効率化に取り組む。

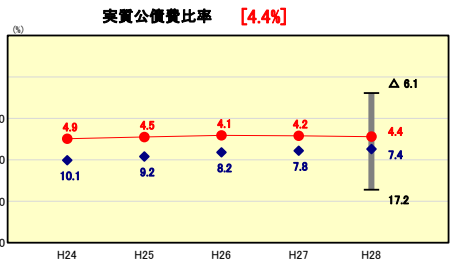
将来負担の状況



類似団体内順位 1/151 全国平均 34.5 北海道平均 51.6

将来負担比率の分析欄
 公債費残高はH17年度がピークに、以降減少傾向であったが、ここ数年間は増加傾向であるため、税の収率向上を図るとともに、地方債の発行に頼ることのない財政運営に努める。

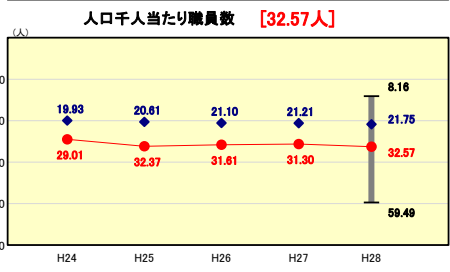
公債費負担の状況



類似団体内順位 35/151 全国平均 6.9 北海道平均 7.7

実質公債費比率の分析欄
 当村の策定した自律構想のもと、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、今後とも交付税措置の見込まれる地方債を優先的に活用し、早期是正措置対象となる実質公債費比率が18%を越えないように努める。

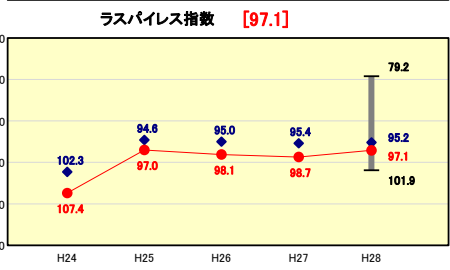
定員管理の状況



類似団体内順位 128/151 全国平均 7.90 北海道平均 9.84

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1,000人当たりの職員数を類似団体と比較すると、職員数は多い状況にあるが、今後の職員採用は、退職者の補充を原則とした行政運営を継続し、住民サービスを低下させることなく、より適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 104/151 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 H25年度から給与は是正措置を実施し、国を下回ったものの類似団体より1.9%上回っている状況である。今後も中長期的な視点に立って、従前同様に職務職責に応じた給料体系、各種手当の見直しを行い、「集中改革プラン」に掲げたラスパイレズ指数100を越えることが無いよう、また住民の理解が得られるよう給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

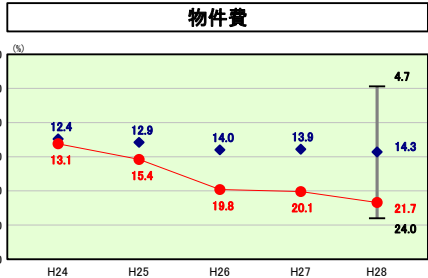
北海道赤井川村

経常収支比率の分析

人口	1,228人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,109人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	280.09km ²		実質公債費比率	4.4%
歳入総額	2,371,578千円		将来負担比率	-%
歳出総額	2,261,736千円		市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	103,366千円		(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	1,399,875千円			
地方債現在高	2,373,737千円			



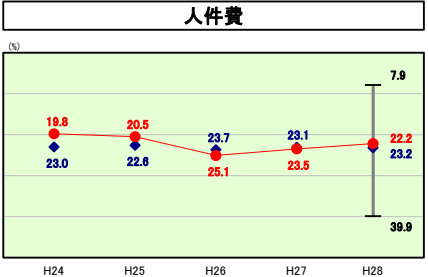
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 148/151 全国平均 14.8 北海道平均 13.8

物件費の分析欄

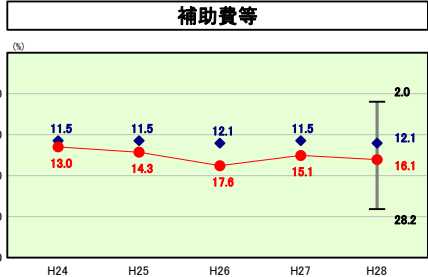
物件費にかかる経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているのは、職員数が少なく(人口千人当たりの職員数は上回っているが)、施設等の管理業務の大部分を民間に委託しているのが要因となっている。
 今後は指定管理制度導入拡大の検討も行き、一層の経費節減に努め、コストの低減を図っていく。



類似団体内順位 63/151 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

人件費の分析欄

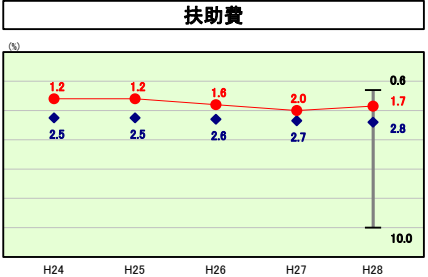
人件費にかかるものは、従前より、類似団体平均と比べほぼ同水準以下で推移している。
 職員採用は退職者の補充を基本としていることから、年齢構成が均衡でなく、職員数が少ないことから人件費は、自然増加の傾向にある。
 今後においては、施設運営を直営で行っているものについても委託化等により、コストの削減についての検討を行うなど、人件費関係経費を抑制していくものとする。



類似団体内順位 125/151 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄

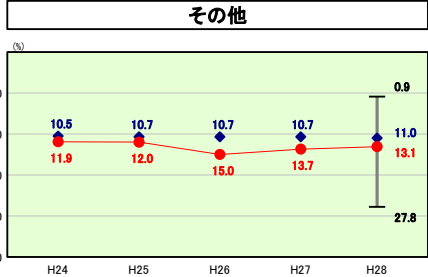
補助費は類似団体平均を4.0%(前年度3.6%)上回っている。
 一部事務組合等へ負担金は減少したが、村内各種団体等への補助金が増加している。
 各種団体活動や各振興事業等の見直し、効率化を図りながら負担経費の抑制に可能な限り取り組み、改善に努める。



類似団体内順位 33/151 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

扶助費の分析欄

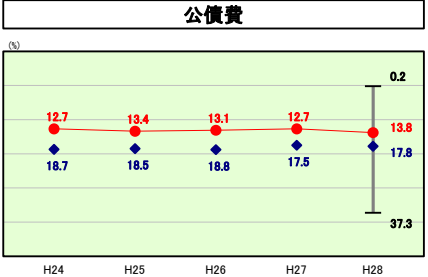
扶助費は類似団体を1.1%下回っており、比率はほぼ一定して推移している。
 今後も、財政を圧迫するような過大な施策(独自施策)は慎重に検討し、かつ住民サービスの低下を招かないよう努める。



類似団体内順位 101/151 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

その他の分析欄

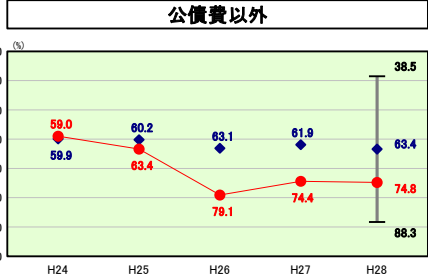
その他の経費は類似団体平均2.1%(前年度3.0%)上回っている。前年度より類似団体との比率が少なくなった要因としては、繰出金の支出額が減少したからである。今後も、事業全般の見直しに努め、繰出金の抑制や計画的な施設の維持補修などの経費の抑制に努める。



類似団体内順位 38/151 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

公債費の分析欄

公債費の償還がH17年度をピークに過ぎたことから、村債残高は年々減少していたが、ここ数年は増加傾向である。
 新規借入にあたっては、行政改革大綱に基づき必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行い、交付税措置等有利な起債を優先的に利用する。



類似団体内順位 141/151 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

公債費以外の分析欄

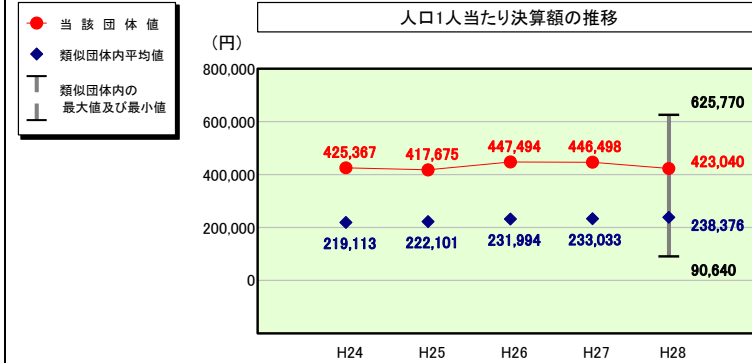
公債費以外経費は、ここ数年類似団体平均を上回っているが、公債費比率は年々改善傾向であり、今後も引き続き効率的な財政運営に努め他の項目も改善を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道赤井川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

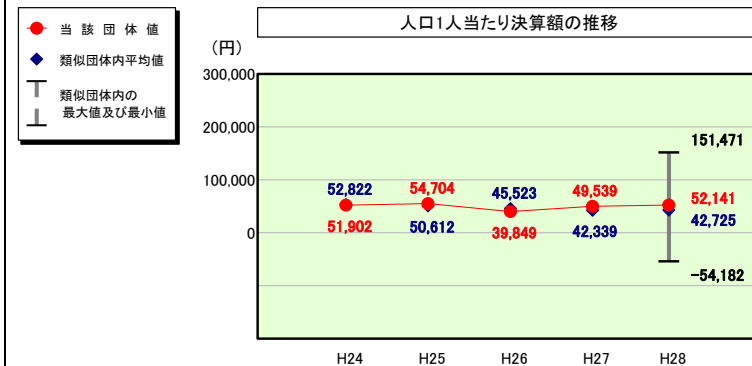
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	351,567	286,292	189,696	50.9
賃金(物件費)	17,948	14,616	21,936	▲33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	110,110	89,666	29,437	204.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,160	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	43,129	35,121	9,091	286.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,134	23,725	4,470	430.8
▲退職金	▲32,395	▲26,380	▲19,414	35.9
合計	519,493	423,040	238,376	77.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.57	21.75	10.82
ラスパイレズ指数	97.1	95.2	1.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

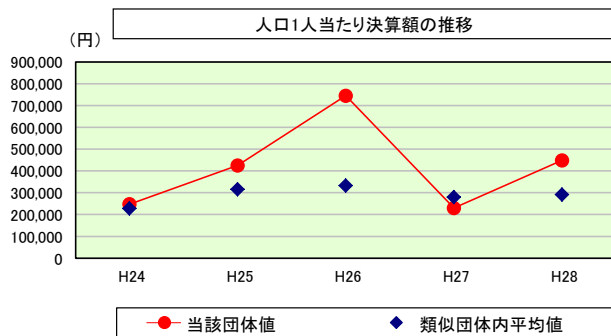


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	203,075	165,371	139,853	18.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	28,970	23,591	31,890	▲26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	20,448	16,651	5,316	213.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,757	-
一時借入金利子(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲5,879	▲4,787	▲8,426	▲43.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲182,585	▲148,685	▲127,711	16.4
合計	64,029	52,141	42,725	22.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (千円)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	290,230	247,637	42.7	228,305	5.6	37.1
うち単独分	202,949	173,165	12.3	86,611	▲20.4	32.7
H25	485,560	424,812	71.5	316,331	38.6	32.9
うち単独分	442,456	387,101	123.5	106,387	22.8	100.7
H26	848,431	744,891	75.3	333,013	5.3	70.0
うち単独分	420,628	369,296	▲4.6	126,732	19.1	▲23.7
H27	264,090	229,643	▲69.2	280,458	▲15.8	▲53.4
うち単独分	189,606	164,875	▲55.4	127,286	0.4	▲55.8
H28	550,221	448,063	95.1	291,945	4.1	91.0
うち単独分	209,285	170,428	3.4	127,651	0.3	3.1
過去5年間平均	487,706	419,009	43.1	290,010	7.6	35.5
うち単独分	292,985	252,973	15.8	114,933	4.4	11.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

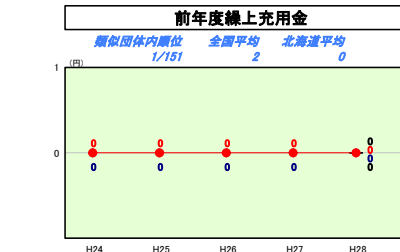
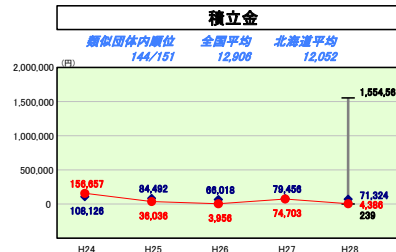
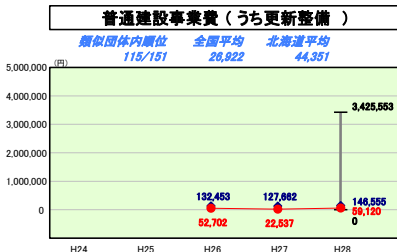
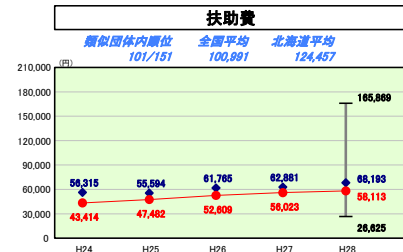
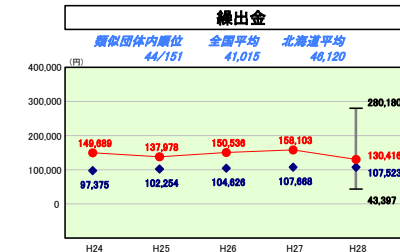
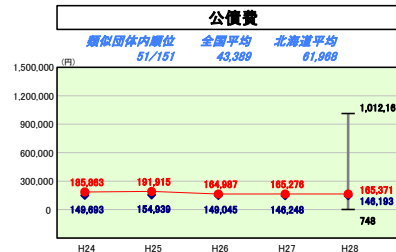
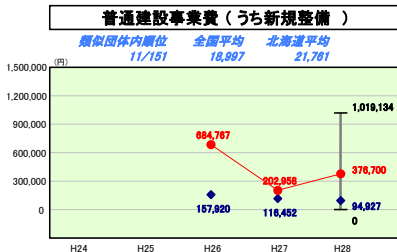
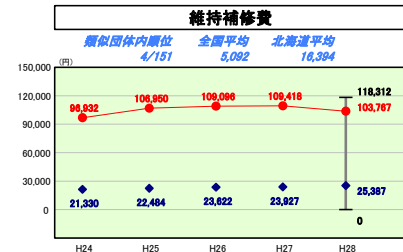
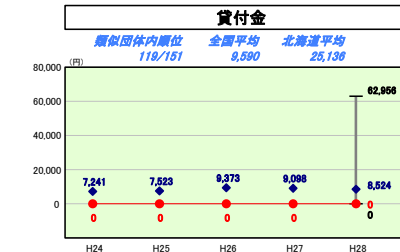
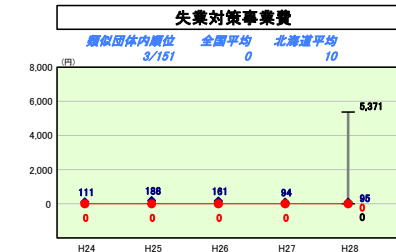
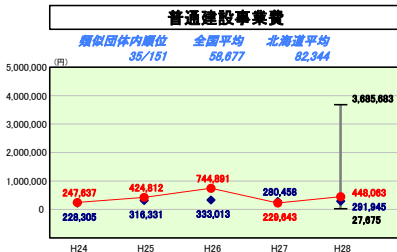
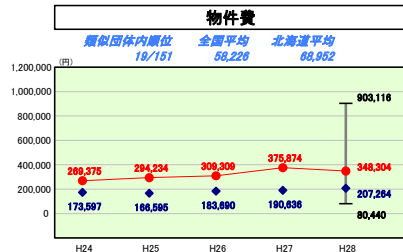
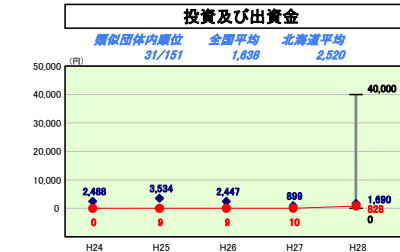
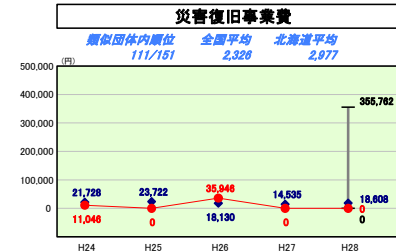
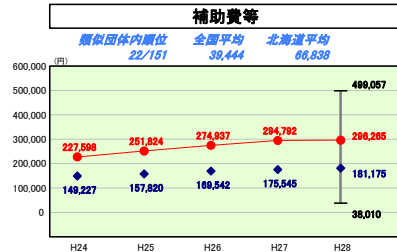
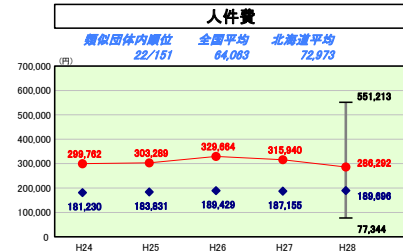
平成28年度

北海道赤井川村

人口	1,228人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,109人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	290.09km ²	実質公債費比率	4.4	%	
歳入総額	2,371,578千円	得負負担比率	-	%	
歳出総額	2,261,736千円	市町村類型	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O
実質収支	103,366千円	(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O	
標準財政規模	1,399,875千円				
地方債現在高	2,373,737千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

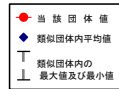
類似団体に比べて大きく上回っているのは、人件費・補助費等・物件費・維持補修費である。人件費は人口人当たりの職員数を類似団体平均と比較すると職員数は多い状況にあるが、今後の職員採用は、退職者の補充を原則とした行政運営を継続し、住民サービスを低下させることなく、より適正な定員管理に努める。物件費の関しては、施設等の管理業務の大部分を民間に委託していることが大きな要因である。今後においても公共施設の維持管理費等の見直しや、一部施設において指定管理者制度を継続し、より一層の歳出削減と行政の効率化に取り組む。維持補修費が類似団体平均と比べて多い状況なのは、公営住宅や公共施設など平成元以前に建てたものが多く、老朽化して修繕を行っているため維持補修費が類似団体と比べて多い状況である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

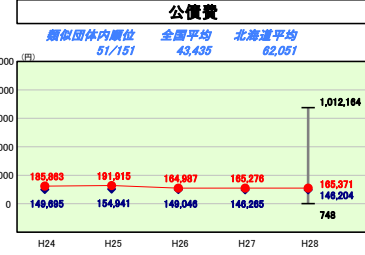
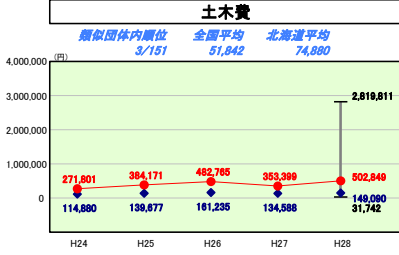
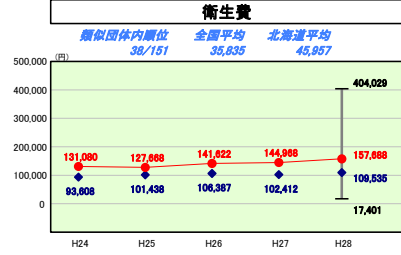
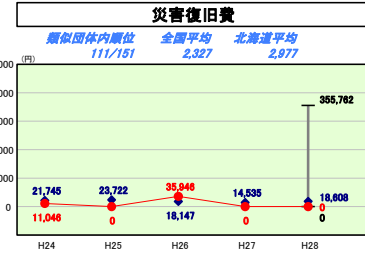
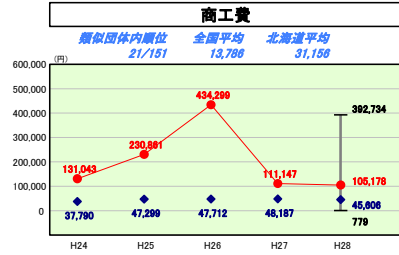
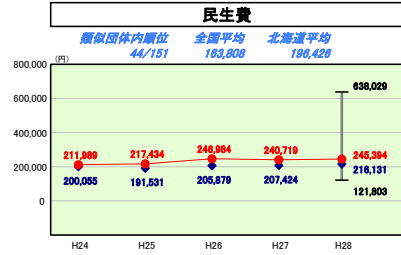
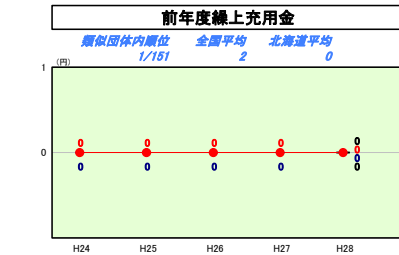
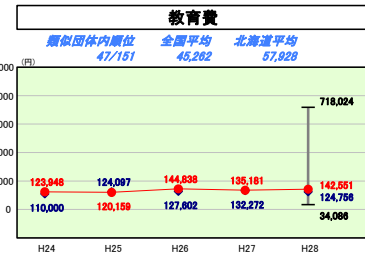
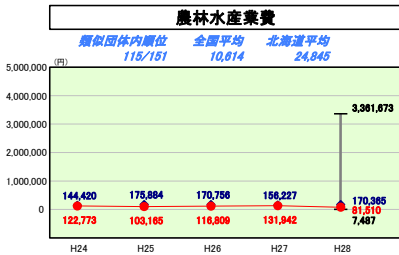
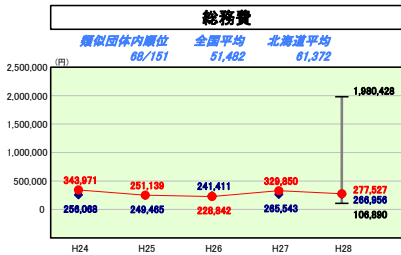
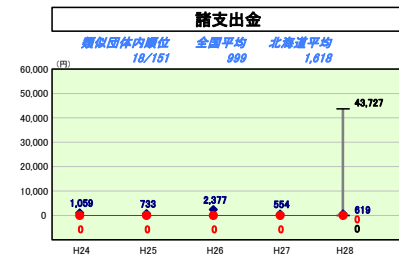
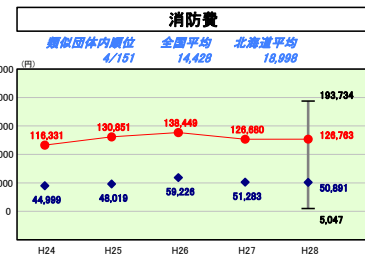
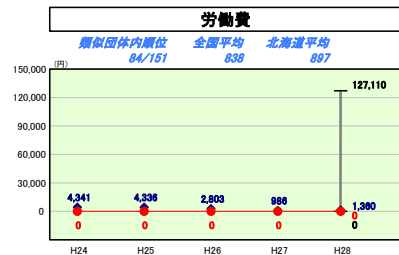
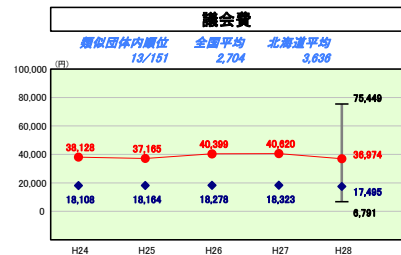
平成28年度

北海道赤井川村

人口	1,228人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	1,108人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	290.09km ²	実質公債費比率	4.4	%	
歳入総額	2,371,578千円	得率負担比率	-	%	
歳出総額	2,281,738千円	市町村類型	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O
実質収支	103,368千円	(年度毎)	H27 I-O	H28 I-O	
標準財政規模	1,399,875千円				
地方債現在高	2,373,737千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

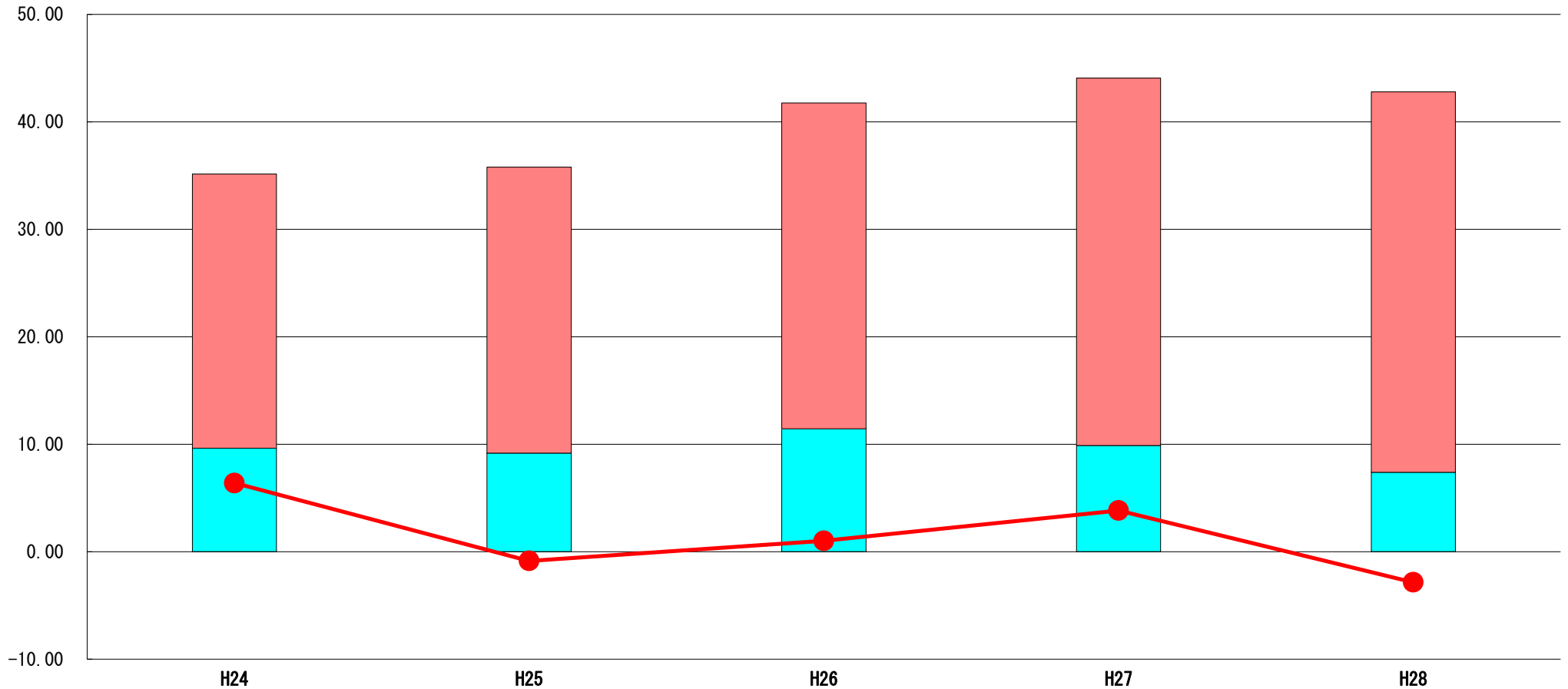
類似団体平均と比べ多い状況にあるのが、商工費・土木費等である。H26年度に道の駅や公営住宅の建設を行い維持管理費等が増加したため類似団体と比較すると多い状況である。H28年度に關しても道の駅の指定管理業務や公営住宅の建設などにより商工費・土木費が類似団体平均と比べ多い状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

北海道赤井川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		25.52	26.63	30.34	34.18	35.42
 実質収支額		9.62	9.16	11.43	9.89	7.38
 実質単年度収支		6.38	▲ 0.86	1.00	3.83	▲ 2.85

分析欄

財政調整基金は、H28年度は新規積立を行っておらず利子積立のみ行った。財政調整基金の残高は昨年度と同じ496百万円となっており、非常時の財源不足に対応できるよう備える。

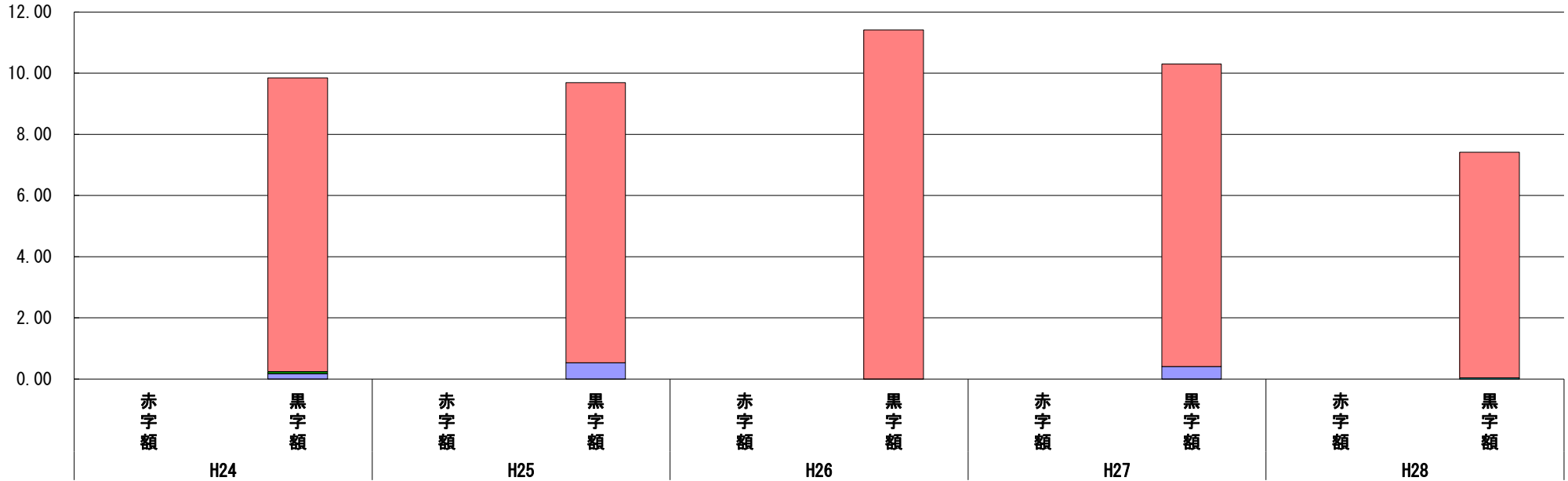
実質収支比率等は、行財政運営全般から事業等の必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行いながら計画的に施策を実行し、歳出の大幅な増加は極力避けるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

北海道赤井川村

標準財政規模比 (%)



会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	9.61	9.16	11.42	9.89	7.38
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
介護保険特別会計	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計	0.17	0.53	0.00	0.41	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計・特別会計ともに赤字となっていないものの、特別会計は利用料金等の他、一般会計からの繰入金により調整されており、今後も一般会計を圧迫しないよう効率的かつ安定的な運営に努める。

また、一般会計においても、事業等の必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行いながら計画的に施策を実行し、歳出の大幅な増加は極力避けるよう努める。

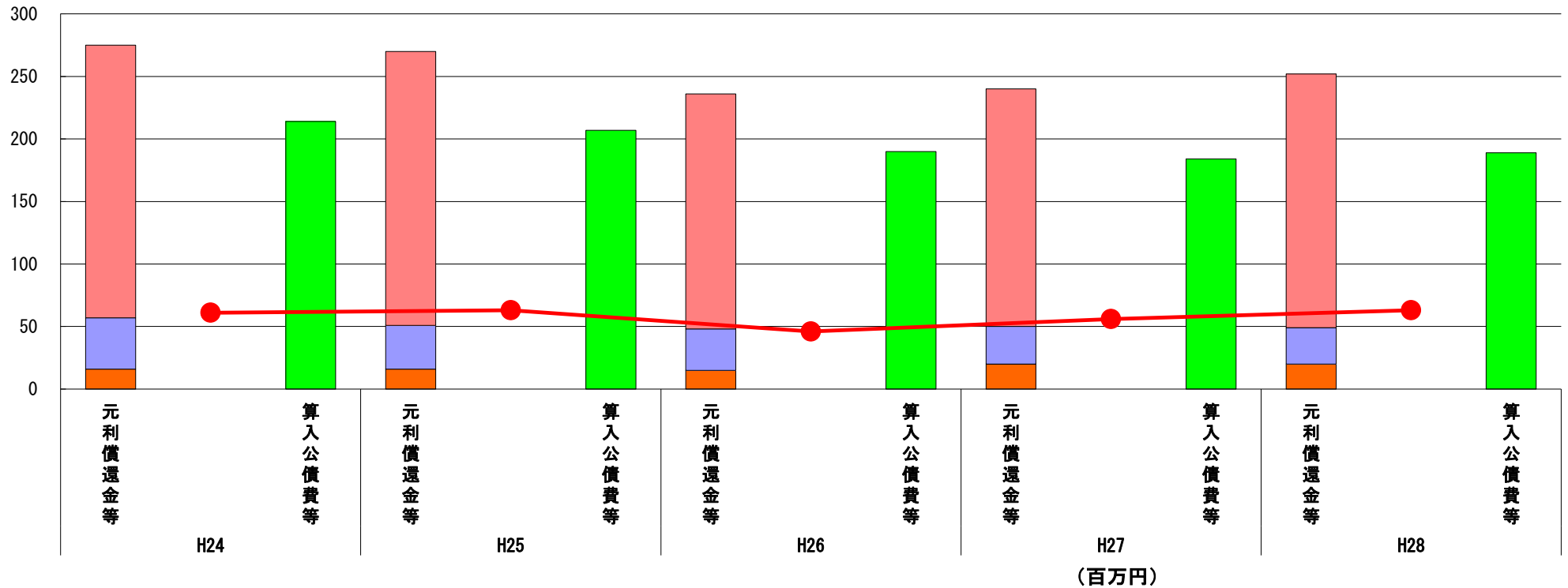
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道赤井川村

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		218	219	188	190	203
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		41	35	33	30	29
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	16	15	20	20
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		214	207	190	184	189
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		61	63	46	56	63

分析欄

公共事業等の見直し等により、地方債の発行を抑制していたが、公営住宅建設事業等により元利償還金・算入公債費等は増加している。

今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、過度な負担となる事業や非効果的な施策とならないよう、効率的かつ安定的な事業の執行、かつ地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

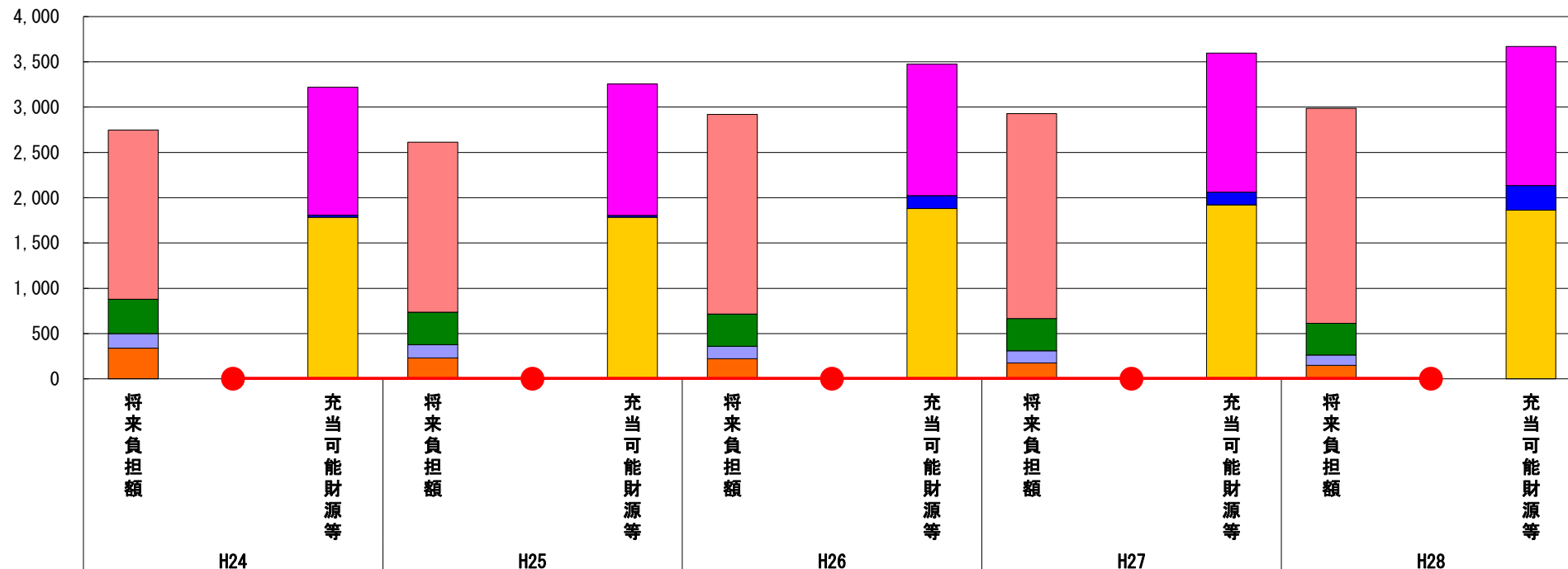
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道赤井川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,868	1,878	2,203	2,263	2,374
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		379	357	358	356	349
	組合等負担等見込額		160	148	136	133	115
	退職手当負担見込額		340	230	223	177	149
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,413	1,450	1,452	1,535	1,536
	充当可能特定歳入		23	19	142	138	271
	基準財政需要額算入見込額		1,784	1,785	1,881	1,922	1,862
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 472	▲ 641	▲ 555	▲ 667	▲ 682

分析欄

地方債の発行を抑制し、元利償還金もH17年度をピークに減少傾向にあるが、H28年度は体育館改修工事・道路改良工事などにより地方債の発行を行ったため増加している。現在は将来負担額に対して、充当可能額が上回っている状態にある。

今後は地方債の発行を必要とする事業等は、必要性・緊急性及び財源の見直しなど総合的な検討を行うとともに、有利な起債を優先的に利用するなど、負担軽減に努め、状況に応じて充当可基金の新規積立等を行うなど将来負担に備える。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

北海道赤井川村

人口	1,228人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,109人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	280.09km ²	実質公債費比率	4.4%
歳入総額	2,371,578千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,261,736千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	103,366千円	(年度毎)	H27 I-O H28 I-O
標準財政規模	1,399,875千円		
地方債現在高	2,373,737千円		

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	類似団体内順位 全国平均 57.8 北海道平均 58.0	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 算出式精査中のため、出力対象外
有形固定資産減価償却率の分析欄		債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移	分析欄																												
固定資産台帳整備中・未整備																													
	(参考)																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
 当村が策定した自律構想のもと、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、今後とも交付税措置の見込まれる地方債を優先的に活用し、早期は正対象となる実質公債費比率18%を下回るよう努める。

(参考)

	H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.9	4.5	4.1	4.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.1	9.2	8.2	7.8

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

北海道赤井川村

人	1,228	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	1,109	人(H28.1.1現在)	運 転 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面 積	280.09	km ²	実 質 公 費 費 比 率	4.4	%	
歳 入 総 額	2,371,678	千円	得 失 負 担 比 率	-	%	
歳 出 総 額	2,261,736	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O	H25 I-O	H26 I-O
実 質 収 支	109,942	千円	(年 度 毎)	H27 I-O	H28 I-O	
標準財政規模	1,399,875	千円				
地方債残高	2,373,737	千円				

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

北海道赤井川村

人	1,228	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	1,109	人(H28.1.1現在)	運 輸 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	280.09	km ²	実 質 公 費 費 比 率	4.4	%
歳 入 総 額	2,371,678	千円	得 失 負 担 比 率	-	%
歳 出 総 額	2,261,736	千円	市 町 村 類 型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実 質 収 支	109,942	千円	(年 度 毎)	H27 I-O H28 I-O	
標準財政規模	1,399,875	千円			
地方債残存高	2,375,737	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄